



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月5日

上場会社名 キックマン株式会社
 コード番号 2801 URL <https://www.kikkoman.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀切 功章

上場取引所 東

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 臼井 一起

TEL 03-5521-5811

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	326,250	8.1	29,789	13.4	29,588	15.3	20,444	8.7
29年3月期第3四半期	301,777	2.9	26,259	3.1	25,653	0.1	22,390	31.1

(注)包括利益 30年3月期第3四半期 28,121百万円 (10.6%) 29年3月期第3四半期 25,418百万円 (25.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	105.93	
29年3月期第3四半期	115.92	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	355,846	261,666	72.1
29年3月期	361,248	244,437	66.4

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 256,544百万円 29年3月期 240,009百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		16.00		18.00	34.00
30年3月期		22.00			
30年3月期(予想)				17.00	39.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 17円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	429,800	6.9	36,000	9.6	35,000	9.2	22,300	6.3	115.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 昆山統万微生物科技有限公司、除外 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	210,383,202 株	29年3月期	210,383,202 株
期末自己株式数	18,069,949 株	29年3月期	17,249,765 株
期中平均株式数(四半期累計)	193,000,377 株	29年3月期3Q	193,146,382 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料 5 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

第3四半期決算補足説明資料は、T Dnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期における世界経済は、欧州の景気に弱めの動きがみられるものの、米国の景気は着実に回復しており、全体としても緩やかな回復が続いております。一方、日本経済も、個人消費や設備投資など持ち直しが見られ、緩やかな回復基調が続いております。

このような状況下における、当社グループの売上は、国内については、酒類が前年同期に及ばなかったものの、しよゆ、食品が前年同期を上回った事に加えて、飲料が好調に推移したことにより、食料品製造・販売事業全体で前年同期を上回りました。海外については、食料品製造・販売及び食料品卸売事業共に順調に推移し、前年同期の売上を上回りました。

その結果、当第3四半期の連結業績は次の通りとなりました。

<連結業績>

(単位:百万円, %)

区 分	前年同四半期		当第3四半期		対前年同四半期			為替差	為替差除	
	28年4月1日～ 28年12月31日		29年4月1日～ 29年12月31日		金 額	%	売上 比差		金 額	%
	金 額	売上比	金 額	売上比						
売 上 高	301,777	100.0	326,250	100.0	24,473	108.1	—	7,204	17,268	105.7
営 業 利 益	26,259	8.7	29,789	9.1	3,530	113.4	0.4	802	2,728	110.4
経 常 利 益	25,653	8.5	29,588	9.1	3,934	115.3	0.6	717	3,217	112.5
親会社株主に帰属 する四半期純利益	22,390	7.4	20,444	6.3	△1,946	91.3	△1.1	515	△2,461	89.0
USD	107.88		111.82		3.94					
EUR	119.13		128.59		9.46					

<報告セグメント>

(単位:百万円, %)

区 分	前年同四半期		当第3四半期		対前年同四半期			為替差	為替差除		
	28年4月1日～ 28年12月31日		29年4月1日～ 29年12月31日		金 額	%	売上 比差		金 額	%	
	金 額	売上比	金 額	売上比							
国内 食料品製造 ・販売	売 上 高	129,144	100.0	133,989	100.0	4,845	103.8	—	4,845	103.8	
	営業利益	7,775	6.0	9,562	7.1	1,787	123.0	1.1	1,787	123.0	
国内 その他	売 上 高	16,066	100.0	16,137	100.0	71	100.4	—	71	100.4	
	営業利益	1,038	6.5	1,093	6.8	55	105.3	0.3	55	105.3	
海外 食料品製造 ・販売	売 上 高	59,345	100.0	66,530	100.0	7,184	112.1	—	2,527	4,657	107.8
	営業利益	12,165	20.5	13,653	20.5	1,488	112.2	0.0	573	915	107.5
海外 食料品卸売	売 上 高	116,149	100.0	130,132	100.0	13,982	112.0	—	5,066	8,915	107.7
	営業利益	5,564	4.8	5,906	4.5	341	106.1	△0.3	163	178	103.2
調整額	売 上 高	△18,929	100.0	△20,540	100.0	△1,611	—	—	△389	△1,222	—
	営業利益	△284	—	△426	—	△141	—	—	65	△207	—
四半期連結 損益計算書 計上額	売 上 高	301,777	100.0	326,250	100.0	24,473	108.1	—	7,204	17,268	105.7
	営業利益	26,259	8.7	29,789	9.1	3,530	113.4	0.4	802	2,728	110.4
USD	107.88		111.82		3.94						
EUR	119.13		128.59		9.46						

各報告セグメントの状況は次の通りであります。

【国内】

国内における売上の概要は次の通りであります。

(国内 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、つゆ・たれ・デルモンテ調味料等の食品部門、豆乳飲料・デルモンテ飲料等の飲料部門、みりん・ワイン等の酒類部門からなり、国内において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

■しょうゆ部門

しょうゆは、家庭用分野では、「いつでも新鮮」シリーズが「新鮮な生しょうゆのおいしさ」、「鮮度維持」、「使いやすい」という付加価値が市場に浸透し、店頭販促やテレビ広告も強化した結果、順調に売上を伸ばしました。加工・業務用分野では、中型容器は前年同期を下回りましたが、大型容器は順調に推移しました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を上回りました。

■食品部門

つゆ類は、家庭用分野では、ストレートタイプつゆの「具麺シリーズ」が好調に推移し、濃縮つゆは前期にリニューアルした「濃いだし本つゆ」が売上を伸ばし、前年同期を上回りました。たれ類は、主力商品である「わが家は焼肉屋さん」シリーズが好調に推移し、「ステーキしょうゆ」、業務用分野も売上を伸ばしたことから、前年同期を上回りました。「うちのごはん」は、テレビ広告や販促キャンペーン活動の効果もあり、前年同期を上回りました。デルモンテ調味料は、「リコピンリッチ」などの高付加価値品が好調に推移しましたが、価格体系変更の影響により、全体としては前年同期を下回りました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を上回りました。

■飲料部門

豆乳飲料は、健康志向の高まりを背景に、特定保健用食品の商品が伸長しました。また飲用だけでなく料理素材として豆乳を使う消費者も増えており、前年同期の売上を上回りました。

デルモンテ飲料は、トマトジュースが市場の拡大を背景に大きく売上を伸ばしたことから、前年同期の売上を上回りました。この結果、部門全体としても前年同期の売上を上回りました。

■酒類部門

本みりんは、新型容器の「米麹こだわり仕込み本みりん」は好調だったものの、「芳醇本みりん」が振るわず、前年同期を下回りました。国産ワインは、「甲州酵母の泡」等の日本ワインが順調に推移したものの、大型容器が振るわず、前年同期を下回りました。輸入ワインは前年同期を上回りました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を下回りました。

以上の結果、国内 食料品製造・販売事業の売上高は1,339億8千9百万円（前年同期比103.8%）、営業利益は95億6千2百万円（前年同期比123.0%）と増収増益となりました。

(国内 その他事業)

当事業は、臨床診断薬・衛生検査薬・加工用酵素、ヒアルロン酸等の化成品等の製造・販売、不動産賃貸及び運送事業、グループ会社内への間接業務の提供等を行っております。

臨床診断薬、衛生検査薬は好調に推移しましたが、ヒアルロン酸等の化成品事業は振るいませんでした。運送事業は前年同期を上回りました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を上回りました。

この結果、国内 その他事業の売上高は161億3千7百万円（前年同期比100.4%）、営業利益は10億9千3百万円（前年同期比105.3%）と、増収増益となりました。

【海外】

海外における売上の概要は次の通りであります。

(海外 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、デルモンテ部門、海外における健康食品等のその他食料品部門からなり、海外において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

■しょうゆ部門

北米市場においては、家庭用分野では、主力商品であるしょうゆに加え、しょうゆをベースとした調味料などの拡充に引き続き力を入れ、当社のブランド力を生かした事業展開を行ってまいりました。また、加工・業務用分野では顧客のニーズに合わせたきめ細かな対応を行い、両分野とも順調に推移いたしました。この結果、前年同期の売上を上回りました。

欧州市場においては、重点市場であるフランスなどで堅調に売上を伸ばし、前年同期の売上を上回りました。

アジア・オセアニア市場においては、インドネシア、フィリピンなどで売上を伸ばしました。また、中国の製造会社の実績が前年第4四半期より加わり、全体として前年同期を大きく上回りました。

この結果、部門全体では前年同期の売上を上回りました。

■デルモンテ部門

当部門は、アジア・オセアニア地域で、フルーツ缶詰、コーン製品、トマトケチャップ等を製造・販売しております。

トロピカルフルーツ缶詰が、主要市場である韓国、香港、シンガポールで前年同期の売上を下回りました。この結果、前年同期の売上を下回りました。

■その他食料品部門

当部門は、主に北米地域において、健康食品を製造・販売しております。

医師ルート向けは堅調に推移しましたが、一般店舗ルートは振るわず、現地通貨ベースで前年同期の売上を下回りました。

以上の結果、海外 食料品製造・販売事業の売上高は665億3千万円（前年同期比112.1%）、営業利益は136億5千3百万円（前年同期比112.2%）と、増収増益となりました。

(海外 食料品卸売事業)

当事業は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

北米では、アジア系マーケットにとどまらず、ローカルマーケットへのさらなる浸透を進め、売上を伸ばしました。また、欧州、アジア・オセアニアでは引き続き市場が拡大しており、各地域で売上は順調に推移いたしました。この結果、前年同期の売上を上回りました。

この結果、海外 食料品卸売事業の売上高は1,301億3千2百万円（前年同期比112.0%）、営業利益は59億6百万円（前年同期比106.1%）と、増収増益となりました。

以上の結果、当第3四半期の連結業績は、売上高は3,262億5千万円（前年同期比108.1%）、営業利益は297億8千9百万円（前年同期比113.4%）、経常利益は295億8千8百万円（前年同期比115.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は204億4千4百万円（前年同期比91.3%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、1,503億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ165億7千1百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加したものの、現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産は2,054億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ111億6千9百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券、建設仮勘定、機械装置及び運搬具が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,558億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億1百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、585億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ66億3千4百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は、356億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ292億6千5百万円減少いたしました。これは主に、社債が減少したことによるものであります。

この結果、負債の部は、941億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ226億3千万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部は、2,616億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ172億2千8百万円増加いたしました。これは主に、自己株式の取得を行った一方、利益剰余金、為替換算調整勘定、その他有価証券評価差額金が増加したためであります。

この結果、自己資本比率は72.1%（前連結会計年度末は66.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、最近の平成30年3月期第2四半期決算短信（平成29年11月2日発表）により開示を行った業績予想から変更はありません。なお、業績等に影響を与える事業等のリスクについては、最近の有価証券報告書（平成29年6月27日提出）により開示を行った内容から重要な変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,297	20,243
受取手形及び売掛金	54,930	64,026
有価証券	1,184	1,733
商品及び製品	34,120	37,376
仕掛品	10,855	10,840
原材料及び貯蔵品	4,640	5,261
繰延税金資産	4,534	4,444
その他	11,877	7,043
貸倒引当金	△483	△583
流動資産合計	166,958	150,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,449	42,346
機械装置及び運搬具(純額)	33,987	35,814
土地	22,273	22,332
リース資産(純額)	234	220
建設仮勘定	3,592	6,211
その他(純額)	3,807	3,868
有形固定資産合計	106,344	110,794
無形固定資産		
のれん	5,826	5,331
その他	5,769	5,444
無形固定資産合計	11,595	10,776
投資その他の資産		
投資有価証券	63,180	70,518
長期貸付金	919	939
退職給付に係る資産	6,523	6,681
繰延税金資産	2,442	2,140
その他	4,045	4,361
貸倒引当金	△762	△753
投資その他の資産合計	76,350	83,888
固定資産合計	194,290	205,459
資産合計	361,248	355,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,196	21,207
短期借入金	2,820	8,936
リース債務	44	36
未払金	16,771	15,528
未払法人税等	1,888	3,852
賞与引当金	2,383	811
役員賞与引当金	101	80
その他	6,668	8,056
流動負債合計	51,875	58,509
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	13,300	13,300
リース債務	54	43
繰延税金負債	9,048	9,254
役員退職慰労引当金	786	703
環境対策引当金	349	347
退職給付に係る負債	4,521	4,834
その他	6,877	7,186
固定負債合計	64,936	35,670
負債合計	116,811	94,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,599	11,599
資本剰余金	13,914	13,914
利益剰余金	222,614	235,298
自己株式	△30,600	△34,083
株主資本合計	217,528	226,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,306	23,645
繰延ヘッジ損益	△3	15
為替換算調整勘定	2,652	6,342
退職給付に係る調整累計額	△473	△188
その他の包括利益累計額合計	22,481	29,815
非支配株主持分	4,427	5,121
純資産合計	244,437	261,666
負債純資産合計	361,248	355,846

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	301,777	326,250
売上原価	181,403	196,162
売上総利益	120,373	130,087
販売費及び一般管理費	94,114	100,297
営業利益	26,259	29,789
営業外収益		
受取利息	99	192
受取配当金	1,315	937
持分法による投資利益	143	217
受取賃貸料	533	534
デリバティブ評価益	1,506	1,214
その他	1,289	1,234
営業外収益合計	4,888	4,330
営業外費用		
支払利息	642	274
為替差損	1,447	1,086
その他	3,403	3,170
営業外費用合計	5,493	4,532
経常利益	25,653	29,588
特別利益		
有形固定資産売却益	7	5
投資有価証券売却益	164	2,386
特別利益合計	171	2,392
特別損失		
固定資産除却損	—	147
投資有価証券評価損	—	607
関係会社株式売却損	377	—
社債償還損	432	1,668
創立100周年記念事業費	—	391
特別損失合計	809	2,813
税金等調整前四半期純利益	25,015	29,166
法人税等	2,453	8,432
四半期純利益	22,561	20,734
非支配株主に帰属する四半期純利益	171	290
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,390	20,444

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	22,561	20,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,832	3,198
繰延ヘッジ損益	34	18
為替換算調整勘定	840	3,829
退職給付に係る調整額	442	287
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,293	53
その他の包括利益合計	2,856	7,387
四半期包括利益	25,418	28,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,330	27,765
非支配株主に係る四半期包括利益	87	356

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年10月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これを受け、東京証券取引所における市場買付の方法により平成29年12月31日までに普通株式817,400株、3,471百万円の取得を行いました。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動

連結(新規) 昆山統万微生物科技有限公司

(実質支配力基準により関連会社(持分法適用会社)より異動)

特定子会社以外の子会社の異動

連結(新規) JFC NEW ZEALAND LIMITED (重要性の観点により非連結子会社から連結子会社へ異動)

JFC NORDEN (SWEDEN) AB (重要性の観点により非連結子会社から連結子会社へ異動)

JFC HOLLAND B.V. (重要性の観点により非連結子会社から連結子会社へ異動)

JFC ITALIA S.r.l. (重要性の観点により非連結子会社から連結子会社へ異動)

(除外) 江戸川食品(株) (キッコーマンフードテック(株)と合併)

JFC RESTAURANT GmbH (重要性の観点により連結子会社から非連結子会社へ異動)

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 食料品製 造・販売	国内 その他	海外 食料品製 造・販売	海外 食料品 卸売	計		
売上高							
外部顧客への売上高	128,126	5,919	51,829	115,902	301,777	—	301,777
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,018	10,146	7,516	247	18,929	(18,929)	—
計	129,144	16,066	59,345	116,149	320,706	(18,929)	301,777
セグメント利益	7,775	1,038	12,165	5,564	26,543	(284)	26,259

(注) 1. セグメント利益の調整額△284百万円は、主に全社費用配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 食料品製 造・販売	国内 その他	海外 食料品製 造・販売	海外 食料品 卸売	計		
売上高							
外部顧客への売上高	132,870	5,738	57,777	129,864	326,250	—	326,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,119	10,399	8,753	268	20,540	(20,540)	—
計	133,989	16,137	66,530	130,132	346,791	(20,540)	326,250
セグメント利益	9,562	1,093	13,653	5,906	30,216	(426)	29,789

(注) 1. セグメント利益の調整額△426百万円は、主に全社費用配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。